

平成7年度事業計画（案）

（自平成7年4月1日～至平成8年3月31日）

1. 主要な活動計画

i) 一般社会への貢献

エネルギー問題検討特別委員会、産業技術調査検討特別委員会等の検討内容をシンポジウム等の場で一般に公開するとともに、図書として出版し、ひろく社会に対して学会としての提言を行う。

また、小・中・高生を対象に、電気実験室、シンポジウム等を開催する。

ii) 会員へのサービス活動

講習会・見学会あるいは懇親会など、会員に対する教育あるいは交流活動を従来にまして積極的に行うとともに、会員の地位向上のための活動等にもとりくみ、会員の幅広い層に対するサービス活動を強化する。

iii) 国際化の推進

米国 IEEE との包括的な友好協定締結を承けて、部門単位の提携をいっそう強化する。また、その他の海外の学会との交流の緊密化を推進する。

iv) 世界エネルギー会議東京大会への協力

10月に開催される世界エネルギー会議東京大会におけるユース・エネルギー・シンポジウム（YES）の運営等につき、全面的に支援する。

v) 特定公益増進法人の認定

平成6年度より公益法人会計へ移行し条件が整備されつつあるので、特定公益増進法人認定の手続きを行う。

vi) センサ・マイクロマシン部門試行の積極推進

平成7年4月より試行にはいったセンサ・マイクロマシン部門の育成・発展につとめる。

ii) 収支改善方策の実施

(イ) 諸経費の節減

(ロ) カメラレディ化率の向上

(ハ) 会告等の簡素化

(ニ) 個人会員、事業維持員会員の増員、増口活動

(ホ) 通信教育受講者の増加活動

(ヘ) 新規事業の開拓

(ト) 予算管理体制の整備・充実

3. 中高生、一般社会を対象とした電気実験教室、シンポジウム等の開催

平成7年4月4日(火)に関西でんきくらぶ見学会を関西支部が中心になって関西空港島の見学会を予定している。また、8月1日から3週間程度、上野の国立科学博物館で電気学会、東京支部が国立科学博物館と協力で、小中高生を対象とした参加体験、展示を行うことにしている。

4. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞 A 部門大会・研究会の論文	83 件
賞 B 全国大会・支部大会の論文	120 件
- (2) 優秀な技術報告、単行本に対する表彰
4 件（助成総額 40 万円）
- (3) 生涯教育（セミナー、講習会、講演会開催等）に対する助成（約 50 万円）
- (4) 日本学術会議と共同で開催の講演会等に対する助成（60 万円）
- (5) 専門委員会および電気規格調査会活動等に対する助成（年 600 万円）
- (6) 学術情報等のデータベースならびに OA 化に要する費用の助成（約 50 万円）

5. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成
5 件（助成総額 約 200 万円）
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助
10～25 件（助成総額 約 400 万円）

6. 通信教育

- (1) 大学講座、高校講座の通信教育
入学者は、大学講座が 600 名、高校講座が 200 名と見込む。
- (2) 技術講座の通信教育事業
入学者は、50 名と見込む。

7. 学会誌・部門誌

- (1) 学会誌の発行
平成7年度の学会誌の発行は、12冊とする。
- (2) 発行部数
28,000 部/月×12冊=336,000 部
- (3) 部門誌

2. 会 員

項 目	種 別				
	正員	准員	学生員	合計	事業維持員
6年度末会員数	24,679	710	2,201	27,590	619社(3,480口)
7年度末会員数(推定)	25,300	700	3,000	29,000	670社(3,890口)

部門 項目	A	B	C	D	合計
発行部数	66,000	127,644	90,000	84,000	367,644
ページ数	850	1,500	900	1,331	4,581

(4) 委員会開催数 合計 60回

8. 研究調査会

(1) 委員会開催数

部門 委員会	A	B	C	D	合計
運営委員会	4	4	4	4	16
技術委員会	35	40	35	60	170
専門委員会	180	300	150	357	987
研究会	55	30	30	59	174
合計	274	374	219	480	1,347

備考 専門委員会は小委員会、幹事会を含む

(2) 新設委員会

部門 委員会	A	B	C	D	合計
技術委員会	0	1	0	0	1
専門委員会	22	20	23	19	84
合計	22	21	23	19	85

(3) 解散委員会

部門 委員会	A	B	C	D	合計
技術委員会	0	0	0	0	0
専門委員会	18	20	19	18	75
合計	18	20	19	18	75

(4) 研究会発表論文件数

部門 件数	A	B	C	D	合計
	1,190	450	518	660	2,818

9. 出版

発行図書	点数	備考
技術報告	A部門 8	3,200部
	B部門 14	7,000部
	C部門 7	2,000部
	D部門 14	5,600部
	小計 43	17,800部
技術報告単行本	2	
専門用語集	1	委託
標準規格(J E C)	5	委託
教科書	61	新刊1点, 重版60点
合計	112	

部門	会議名	開催期間	場所
A	第11回気体放電とその応用国際会議 (GD' 95)	平成7年9月11日～15日	中央大学理工学部
	1995電気絶縁材料に関する国際シンポジウム	平成7年9月17日～20日	ホテルストラータ (東京)
C	第7回パワー半導体デバイス国際シンポジウム (ISPSD' 95)	平成7年5月23日～25日	パシフィコ横浜
D	1995年パワーエレクトロニクス国際会議 (IPEC Yokohama' 95)	平成7年4月3日～7日	パシフィコ横浜
	第1回産業用リニアドライブ国際シンポジウム (LDIA' 95)	平成7年5月31日～6月2日	ルネッサンス長崎

(注) A部門→基礎・材料・共通部門, B部門→電力・エネルギー部門,
C部門→電子・情報・システム部門, D部門→産業応用部門

10. 支部活動

各支部において支部連合大会, 連合研究会をはじめ, 講習会, 講演会および見学会を開催する。

11. 大会

大会名	開催期間	場所
平成7年電気学会全国大会	3月28日～30日	北海道大学
平成7年電気・情報関連学会大会	8月8日～9日	京都大学
平成7年電気学会 A部門総合研究会	11月27日～28日	ホリデイイン豊橋
平成7年電気学会B部門大会	8月2日～4日	名城大学
平成7年電気学会C部門大会	8月31日～9月1日	東京電機大学神田校舎
平成7年電気学会D部門全国大会	8月23日～25日	日立シビックセンター

12. 電気規格調査会

- (1) 委員会の開催回数 合計 231回
(2) 委員会の新設・解散 新設
解散
(3) 標準規格(JEC) および専門用語集の改訂 5件
・JEC 4件
・専門用語集 1件
(4) 国際電気標準会議(IEC) 回答文書発送 280件

13. 広報

学会ニュースを年4回発行する。

14. 会議・委員会等

合計 88回(部門役員会19回を含む)

15. 表彰

功績賞, 業績賞および電気学術振興賞(進歩賞, 論文賞, 著作賞)の表彰を行う。

16. 国際会議

以上

収支予算総括表 (案)

(平成7年4月1日から平成8年3月31日迄)

平成7年度

(単位：千円)

	合計	一般会計	特別会計
1. 収入の部			
一般会計収入	872,821	872,821	
特別会計収入	91,162		91,162
特別会計繰入金収入	28,970	28,970	
当期収入合計 (A)	992,953	901,791	91,162
前期繰越収支差額	142,667	109,809	32,858
収入合計 (B)	1,135,620	1,011,600	124,020
2. 支出の部			
事業費	588,059	519,514	68,545
管理費	377,791	377,791	
一般会計繰入金支出	28,970		28,970
特定預金支出	27,000	27,000	
予備費			
当期支出合計 (C)	1,021,820	924,305	97,515
当期収支差額 (A-C)	▲28,867	▲22,514	▲6,353
次期繰越収支差額 (B-C)	113,800	87,295	26,505

一般会計 収支予算書(案)

(平成7年4月1日から平成8年3月31日迄)

平成7年度

(単位：千円)

I. 収入の部		II. 支出の部	
1. 会費、入金収入	352,274	1. 事業費	519,514
正員会費収入	223,410	学会誌出版費	115,408
准員会費収入	2,154	部門誌出版費	111,467
学生会費収入	6,930	図書出版費	119,314
入金収入	1,880	全国大会費	32,000
維持員会費収入	117,900	通信教育費	10,300
2. 事業収入	498,127	研究調査委員会費	81,381
学会誌収入	55,982	電気規格調査会費	15,728
部門誌収入	101,443	支部交付金	21,500
図書収入	195,762	部門費	8,876
全国大会収入	32,000	賞金費	3,540
通信教育収入	16,500	2. 管理費	377,791
研究調査収入	96,440	人件費	252,200
3. 補助金等収入	2,950	事務所費	72,150
民間補助金収入	2,950	事務費	53,441
4. 雑収入	19,470	3. 特定預金支出	27,000
受取利息	15,000	基本金預金支出、他	27,000
雑収入	4,470	4. 予備費	0
5. 繰入金収入	28,970	予備費	0
特別会計繰入金収入	28,970	当期支出合計 (C)	924,305
当期収入合計 (A)	901,791	当期収支差額 (A-C)	▲22,514
前期繰越収支差額	109,809	次期繰越収支差額 (B-C)	87,295
収入合計 (B)	1,011,600		

特別会計 収支予算書 (案)

(平成7年4月1日から平成8年3月31日迄)

平成7年度

(単位：千円)

	合 計	部門大会	調査特別	寄付金利息	100周年利息
1. 収入の部					
部門大会収入	32,174	32,174			
調査特別事業収入	21,580		21,580		
寄付金利息収入	1,787			1,787	
100周年利息収入	15,801				15,801
100周年記念基金取崩収入	19,820				19,820
当期収入合計 (A)	91,162	32,174	21,580	1,787	35,721
前期繰越収支差額	32,858	11,981	5,327	4,011	11,539
収入合計 (B)	124,020	44,155	26,907	5,798	47,160
2. 支出の部					
部門大会事業費	31,468	31,468			
調査特別事業費	23,697		23,697		
寄付金運用事業費	700			700	
100周年運用事業費	12,680				12,680
一般会計繰入金支出	28,970	706	530	914	26,820
当期支出合計 (C)	97,515	32,174	24,227	1,614	39,500
当期収支差額 (A - C)	▲6,353	0	▲2,647	173	▲3,879
次期繰越収支差額	26,505	11,981	2,680	4,184	7,660